

追 加

# 企画県土警察常任委員会資料

(平成22年6月1日)

- 1 鳥取環境大学の改革案について 【青少年・文教課】

企 画 部

# 鳥取環境大学の改革案について

平成22年6月1日

青少年・文教課

鳥取環境大学において検討されてきた「鳥取環境大学学部・学科改編の基本構想（第一次中間報告）」が理事会でとりまとめられたことを受け、5月28日に大学から県に対し報告があり、併せて公立化の検討について要望されましたので報告します。

## 1 鳥取環境大学における検討経過（主なもの）

- 1月28日 鳥取環境大学改革検討委員会報告書とりまとめ
- 2月9日 学部・学科改編等準備委員会設置（これまでに5回開催）
- 2月25日 大学運営改革委員会設置（これまでに6回開催）
- 5月27日 鳥取環境大学学部・学科改編の基本構想（第一次中間報告）とりまとめ

## 2 鳥取環境大学からの報告・要望

### (1) 期 日

5月28日（金）

### (2) 出席者

鳥取環境大学：八村理事長、古澤学長、谷口常務理事 外  
県：平井知事 外

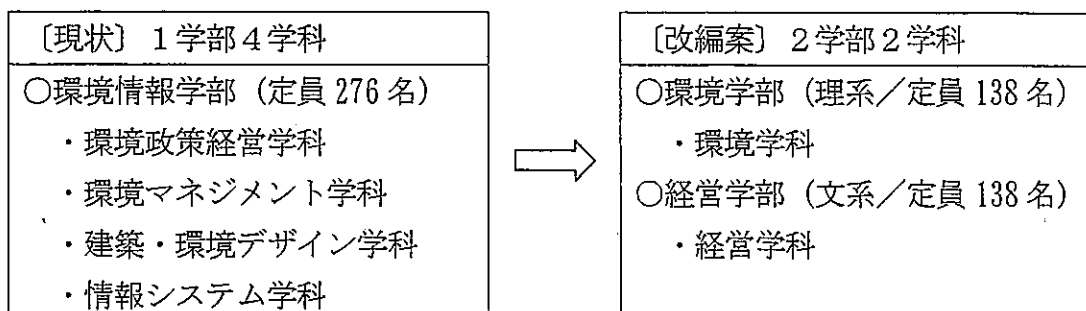
### (3) 内 容

- 鳥取環境大学の改革に向けた取り組みについて報告
  - ・鳥取環境大学学部・学科改編の基本構想
  - ・経営改善への取り組み
  - ・大学運営の改革
- 学部・学科の見直しと併せた公立大学化の検討について要望

## 3 大学改革に向けた取り組みの概要

### (1) 学部・学科の改編（鳥取環境大学学部・学科改編の基本構想（第一次中間報告））

○経営学部（山陰地区初）を新設し、環境学系と経営学系の2学部2学科体制へ



## (2) 経営改善への取り組み

平成22年度の収支改善額 191百万円

### ①歳入増加 (44百万円)

○私学助成金など外部資金の確保

### ②歳出削減 (147百万円)

○人件費の削減

- ・管理職手当のカット率の拡大 (10%→25%)
- ・退職者の不補充
- ・期末、勤勉手当の減額 (年4.45月→年2.8月)
- ・調整手当、住居手当 (自宅) の廃止

○広報経費等の削減

○教員個人研究費の削減

[6月補正予算後の概要]

(単位:百万円)

区分	H22 補正後予算額 (A)	H22 当初予算額 (B)	H21 当初予算額 (C)	増減 (A-B)	増減 (A-C)
消費収入額	1,048	1,048	1,004	0	+44
消費支出額	1,509	1,602	1,656	△93	△147
収支差額	△461	△554	△652	+93	+191

※引当資産・現金等の減:  $\Delta 461 + 343$  (減価償却引当) =  $\Delta 118$  百万円 (H22 補正予算後)

## (3) 大学運営の改革

以下の項目等について、引き続き検討中。

- 授業の改善 (教員の資質向上、授業評価アンケートの活用等)
- 評価制度の導入 (教職員)
- 大学運営事務の習熟と効率化 (職員の資質向上・能力開発)
- 学生のアメニティ向上 (部活動、食堂、下宿、通学等)
- 就職支援の充実 (早期支援、資格取得支援、企業と地域との連携)

## 4 今後の対応

県と鳥取市が共同で、外部の有識者をメンバーとする評価・検討委員会を設置し、改革に向けた取り組みの検証を行うとともに、設置形態も含め、大学のあり方について検討を行う予定。



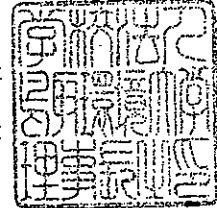
鳥環総第42号

平成22年5月28日

鳥取県知事 平井 伸治 様

学校法人鳥取環境大学

理事長 八村 輝夫



鳥取環境大学の改革に向けた公立大学化の検討について（要望）

平素、本学の教育研究活動に格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、本学の改革については、平成22年1月に鳥取環境大学改革検討委員会からの報告書を受けて、学内において、学部・学科の改編、経営改善への取組、大学運営の改革に向けた検討を進めております。

特に、学部・学科改編については、学部・学科改編等準備委員会での検討案を元に平成22年5月27日開催の理事会において協議し、別添のとおり、「鳥取環境大学 学部・学科改編の基本構想（第一次中間報告）」をまとめました。

については、学生確保、経営安定の両面から非常に効果が期待できる本大学の公立化について、学部・学科の見直しと併せてご検討をいただきたいと存じますので、よろしく申し上げます。

# 鳥取環境大学 学部・学科改編の基本構想 (第一次中間報告)

平成22年5月27日

学部・学科改編等準備委員会

## 基本構想の策定に当たって

理事会の下に設置された本準備委員会は、理事長から諮問された学部・学科改編の基本的な方向に沿って、本年3月からこれまで5回の会議を開催し、調査検討を重ねてきた。

ここにまとめた基本構想は、学部・学科改編の基本的な方向を示すものであり、今後改編準備手続き等を進めるための土台となるものである。

また、本報告書は外部アドバイザー(堀京大名誉教授、加登神大教授)の意見を踏まえたものである。

# 基本構想の理念

- ・ 「環境問題の解決で次代をリードする大学」「環境問題を社会科学と自然科学の双方の視点から問い直し、これからのあるべき社会を生み出していく」「21世紀のスタートにあたり、未来に責任を持つ人材を養成する」こうした目標を掲げ、「人と社会と自然との共生」を建学の理念とする大学として、「環境政策学科」「環境デザイン学科」「情報システム学科」の3学科で出発し、21年度には「環境政策・経営学科」「環境マネジメント学科」「建築・環境デザイン学科」「情報システム学科」の4学科に改組し状況変化への対応を図った。
- ・ 自然環境と多くの文化資産・景観を保存している鳥取県では、伝統的な循環型社会を今なおよく維持しており、現代社会における環境問題の改善に示唆を与える重要な地域である。一方、鳥取県においては、過疎化・高齢化も進行しており、環境・エネルギー、農林水産食品、環境・コミュニティビジネスや環日本海交易の戦略的振興を図り、安定かつ持続可能な経済発展を遂げていかなければならない。
- ・ 開学より「環境問題を社会科学と自然科学の双方の視点から問い直し」というやや抽象的なレベルでの教育・研究を実践してきたが、自然環境の保全と人間の経済活動の調和を考えた持続可能な発展を、より実践的に解明し考究していくためには、環境学系と経営学系の2学部・2学科体制を構想すべきと考える。
- ・ 環境意識が高まる中であって、環境保全と経済発展のバランスある成長こそが「持続的発展」と呼ぶべきものである。豊かな自然環境や文化資産・景観を保全しつつ、適正な経済成長を目指すことが、本学の理念とする「人と社会と自然との共生」である。環境学部と経営学部を、教育・研究の両輪としてその実現の責務を果たしていきたい。

3

## 教育・研究組織の構成

- ・ 環境学部(理系)・・・環境学科
- ・ 経営学部(文系)・・・経営学科
- ・ 人間形成教育センター
- ・ サステイナビリティ研究所

◎ 学部構成：1学部1学科制

- ・ 明解な組織構成・分かり易さ
- ・ 規模、学費の異なる組織を作らない

4

## 環境学部の教育理念

「持続可能な地域づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、環境問題を地域と関わりながら取り組む授業やグローバルな視点を養う教育を通して、基礎的な思考力・行動力や高い教養、専門的な知識と応用力を身につけた人材を育てる

5

## 育成する人材の具体像

- 行政等で持続可能な地域社会のランドデザインを描く人材
- 環境ビジネス等を通じて、持続可能な地域社会づくりを実践する人材
- 地域における環境教育の実践者、エコツーリズム・グリーンツーリズムのコーディネータ
- 企業等における環境マネジメント担当者
- 途上国における持続可能な地域開発の現場等、海外で活躍する人材

6

# 環境学部の教育・研究の特徴

1. 理学・農学・工学の自然科学分野に社会科学・芸術学のエッセンスを加え、文理融合の視点から環境問題の解明を目指す
2. 鳥取にあるという立地条件を活かした、自然環境・文化資産に関わる地域密着の教育・研究
3. ローカルベース(流域スケール等)での「持続可能な社会づくり」に焦点を当て、地方都市・農山漁村の抱える課題に取り組む
4. 環境問題をグローバルな視点から捉え、地域的な活動にフィードバックさせるだけでなく、アジアをはじめとする途上国の環境問題に取り組む

7

## 環境・領域(プログラム)の構成

### 1. 自然環境保全領域

- ① 気象・気候、大気科学
- ② 地形地質・水・土壌・森林
- ③ 生物・生態系

### 2. 環境マネジメント領域

- ① 環境アセスメント  
(生態系サービス評価)
- ② 食料・エネルギー
- ③ 環境ガバナンス

### 3. 循環型社会形成領域

- ① 廃棄物工学
- ② バイオマス利用・変換
- ③ 資源循環マネジメント

### 4. 居住環境領域

- ① 共生居住地計画
- ② 環境共生建築
- ③ 歴史文化環境保全

8



## 経営学部の教育理念

社会における持続可能な経営のあり方、経営活動における環境要因の経済的評価などのテーマを通じて、産業や企業が直面する現在及び将来の課題を把握・分析し、地域と協働・実践することにより、課題解決に当たる人材を育てる。

9

## 育成する人材の具体像

- 企業・団体・機関等で、多様なビジネス活動を担い、情報化・グローバル化や環境要因などに対応したマネジメント実践力を発揮できる人材
- 新しい情報スキルとマーケティング知識などを組み合わせ、起業や新規事業などを主導し、地域の発展に寄与できる人材
- アジア交易など国際的な活動ができる知識と実践力を持つ人材

10

# 経営学部の教育の特徴

1. 経営教育とIT教育の有機的連結による、高度な実践能力の育成
2. 環境学部の機能との連携・融合による教育・研究を通じ、地域課題等に関する両学部のシナジー効果の発現
3. まちなか教育プログラムを設定し、地域の中での学生育成と地域意識の醸成
4. 現場生成型教育活動を推進し、地域産業との連携・協働を図る

11

## 経営・領域(プログラム)の構成

### 1. 企業経営領域

- ① 企業組織マネジメント・経営資源の展開運用
- ② 会計・財務システム
- ③ マーケティング

### 2. 公共経営(地域経営)領域

- ① 行政・NPO/NGO等の公共サービス部門の運営
- ② 地域再生や活性化等の地域振興
- ③ スモールビジネス等の地域ビジネス支援

### 3. 国際経営領域

- ① 国際経済・国際ビジネス
- ② 北東アジアほかとの交易
- ③ アジアを中心とする新興国市場

### 4. 経営情報領域

- ① ITを活用した企業活動の高度化
- ② 業務の情報企画・システム運用
- ③ 組織・地域の情報処理システム

12

# 人間形成教育センター

- 環境マインドの養成－環境マインド養成科目
- グローバルコミュニケーション力の強化－外国語科目
- 情報処理能力の育成－情報処理科目
- キャリアデザイン力の育成－キャリアデザイン科目
- 自分で考え、自分で解決する能力の育成－プロジェクト研究1～3
- フィールドワークを重視した環境教育とインターシップを通じた経営教育の充実
- 国語力の養成
- 理科系・文系基礎科目を精選し基礎力養成と専門科目への発展

13

## 設置する学部・学科及び入学定員

学部名	学科名	入学定員	編入学定員 (3年次編入)	收容定員
環境学部	環境学科	138人	2人	556人
経営学部	経営学科	138人	2人	556人
計	2学部2学科	276人	4人	1,112人

(注)学部・学科名は仮称

\* 教員養成コースの検討  
(環境学部・・・中学・高校理科、経営学部・・・高校情報)

\* 留学生・社会人の積極的な受け入れについては別途検討

14

(参考)

## 鳥取環境大学の改革に向けた取り組みについて

## 1 学部・学科の改編

- (1) 学部・学科等準備委員会の設置（平成22年2月9日）  
委員 8 名（学内教員 7 名、常務理事）、委員長：東樋口副学長  
アドバイザー：加登豊神戸大学経営学部教授、堀智孝京都大学名誉教授
- (2) 委員会の開催状況  
第 1 回：平成22年3月10日（水）以降4月28日（水）まで 5 回開催  
\*アドバイザーからの助言等の聴取：5月14日（金）  
\*第5回までの委員会で中間報告案をまとめた

## 鳥取環境大学学部・学科改編の基本構想（第一次中間報告）

## 2 経営改善への取り組み

歳入予算の増加となるよう努めるとともに、歳出予算の削減を図り、単年度収支の改善に努める。

## (1) 歳入予算増への取組

学生数の確保が最も重要であり、ホームページのリニューアルやオープンキャンパスの充実など学生募集の取組を充実し、入学生の前年度以上の確保に努める。  
また、私学助成金（特別補助）、科学研究費など外部資金の確保に積極的に取り組む。

## (2) 歳出予算の削減

## ① 人件費の削減

- ・理事長、常務、学長の給与の減額措置の継続（H19～）
- ・管理職手当のカット率の拡大10%（H19～）→25%（H22～）
- ・退職者の不補充
- ・調整手当・住居手当（自宅）の廃止
- ・H18年給料表切り替えに伴う現給補償額の見直し
- ・今年度分の期末・勤勉手当の減額 年4.45月 → 年2.8月 △1.65月

## ② その他経費の削減

- ・広報経費の縮減
- ・教員個人研究費の縮減
- ・情報機器、施設管理経費等全般にわたって縮減

[6月補正予算後の概要]

(単位:百万円)

区 分	H22 補正予算額A	H22 当初予算額B	前年度(H21) 当初予算額C	増 減 (A-B)	増 減 (A-C)
消費収入額	1,048	1,048	1,004	0	44
消費支出額	1,509	1,602	1,656	△93	△147
収支差額	△461	△554	△652	+93	+191

\*引当資産・現金等の減:  $\Delta 461 + 343$ (減価償却引当) =  $\Delta 118$ 百万(H22補正予算後)

### 3 大学運営の改革

#### (1) 大学運営改革委員会の設置

##### ① 大学運営改革に関する委員会の設置（平成22年2月25日）

委員 学長(委員長)、常務、副学長(2名)、事務局長、総務課長、  
企画広報課長

※外部のアドバイザーについては、現在入選中

##### ② 検討項目

- ・授業の改善(責任担当授業コマ数、教員の資質向上、授業評価アンケートの活用等)
- ・大学運営会議と各種委員会の権限整理
- ・評価制度の導入(教職員)
- ・就業規則の点検、服務規律の徹底
- ・大学運営事務の習熟と効率化(職員の資質向上・能力開発)
- ・学生のアメニティ向上(部活動、食堂、下宿、通学等)
- ・就職支援の充実(早期支援、資格取得支援、企業と地域との連携)
- ・その他目的を達成するための施策(教員・職員の資質向上の研修体制の整備、留学生受入、リカレント教育、同窓会との連携、学生のメンタルケア等)

#### (2) 大学運営改革委員会の開催状況

平成22年3月12日(水)以降5月17日(水)まで6回開催

#### (3) 検討チームの立ち上げ

次の検討項目については、教職員の若手を中心とした検討チームを設置し、5月中旬より検討を開始した。8月末に検討結果報告予定。

- ① 授業改善(教員の資質向上の推進)
- ② 学生のアメニティ向上
- ③ 就職支援体制の充実
- ④ 職員の資質向上・能力開発のための取組の充実